



資 料 編



貸借対照表

2002年度及び2003年度

Balance Sheet

Fiscal 2002 (Year ended March 31, 2003) and Fiscal 2003 (Year ended March 31, 2004)

	2002年度 Fiscal 2002				2003年度 Fiscal 2003			
	一般会計		特別会計 Special Accounts		一般会計		特別会計 Special Accounts	
	General Account	IPCC/TSU	インターネット 地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	Total	General Account	IPCC/TSU	インターネット 地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	Total
I 資産の部								
1 流動資産								
現金・預金	70,331	122,473	1,171,132	1,363,936	91,462	95,835	906,975	1,094,272
未収金	372,716	-	-	372,716	471,982	-	-	471,982
前払費用	8,299	-	2,017	10,316	4,571	-	-	4,571
立替金	3,894	-	-	3,894	2,858	-	-	2,858
仮払金	1,674	-	-	1,674	204	-	-	204
流動資産合計	456,914	122,473	1,173,149	1,752,536	571,077	95,835	906,975	1,573,887
2 固定資産								
基本財産								
投資有価証券(基本金)	50,000	-	-	50,000	50,000	-	-	50,000
投資有価証券(戦略研究基金)	200,000	-	-	200,000	200,000	-	-	200,000
その他の固定資産	250,000	-	-	250,000	250,000	-	-	250,000
建物付属設備	2,574	-	-	2,574	2,357	-	-	2,357
情報通信設備	46,796	11,598	-	58,394	38,991	10,099	-	49,090
車両運搬具	1,028	-	-	1,028	665	-	-	665
什器備品	4,786	13,328	4,374	18,114	4,374	11,458	-	16,832
ソフトウェア	4,972	202	-	5,174	1,687	67	-	1,754
計	60,156	25,128	-	85,284	48,074	21,624	-	69,698
電話加入権	2,517	306	-	2,823	2,517	306	-	2,823
敷金	4,332	840	-	5,172	3,712	840	-	4,552
退職給付引当預金	21,340	3,042	589	24,971	17,404	3,204	1,084	21,692
減価償却引当預金	20,820	2,714	-	23,534	33,693	7,005	-	40,698
固定資産合計	109,165	32,090	589	141,844	105,300	32,979	1,084	139,363
資産合計	359,165	32,090	589	391,844	355,300	32,979	1,084	399,363
負債の部	816,079	154,563	1,173,738	2,144,380	926,377	128,814	908,059	1,963,250
1 流動負債								
未払金	189,252	23,674	19,055	231,981	259,751	8,843	4,790	273,384
短期借入金	220,000	-	-	220,000	300,000	-	-	300,000
前受金	1,000	-	-	1,000	1,010	-	-	1,010
預り金	3,185	607	440	4,232	4,646	548	44	5,238
流動負債合計	413,437	24,281	19,495	457,213	565,407	9,391	4,834	579,632
2 固定負債								
退職給付引当金	20,917	3,042	589	24,548	16,981	3,204	1,084	21,269
固定負債合計	20,917	3,042	589	24,548	16,981	3,204	1,084	21,269
負債合計	434,354	27,323	20,084	481,761	582,388	12,595	5,918	600,901
正味財産の部								
永久的に使途を制限された正味財産								
基本基金	50,000	-	-	50,000	50,000	-	-	50,000
戦略研究基金	200,000	-	-	200,000	200,000	-	-	200,000
計	250,000	-	-	250,000	250,000	-	-	250,000
一時的に使用を制限された正味財産								
IPCC/TSU特別会計活動資金	-	127,240	-	127,240	-	116,219	-	116,219
インターネット特別会計活動資金	-	-	1,153,654	1,153,654	-	-	902,141	902,141
計	-	127,240	1,153,654	1,280,894	-	116,219	902,141	1,018,360
正味財産合計	131,725	127,240	1,153,654	1,317,255	93,989	116,219	902,141	93,989
負債及び正味財産合計	381,725	154,563	1,173,738	1,662,619	343,989	128,814	908,059	1,963,250
負債及び正味財産合計	816,079	154,563	1,173,738	2,144,380	926,377	128,814	908,059	1,963,250



正味財産増減計算書
2002年度及び2003年度

Statement of Activities
Fiscal 2002 (Year ended March 31, 2003) and Fiscal 2003 (Year ended March 31, 2004)

	2002年度 Fiscal 2002				2003年度 Fiscal 2003			
	一般会計		特別会計 Special Accounts		一般会計		特別会計 Special Accounts	
	General Account	IPCC/TSU	インターネット インターネット 地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	Total	General Account	IPCC/TSU	インターネット インターネット 地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	Total
I 収入(収益)の部								
Income from Basic Fund	2,912	-	-	2,912	2,992	-	-	2,992
1 基本財産運用収入	9,719	-	-	9,719	9,968	-	-	9,968
基本財産利息収入	3,403	-	-	3,403	2,907	-	-	2,907
2 戦略研究基金運用収入	454,138	-	-	454,138	548,039	-	-	548,039
戦略研究基金運用利息	5,062	-	-	5,062	2,736	-	-	2,736
3 会費収入	459,200	-	-	459,200	550,775	-	-	550,775
4 事業収入	550,000	-	-	550,000	550,000	-	-	550,000
受託事業収入	550,000	-	-	550,000	550,000	-	-	550,000
その他の事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-
5 拠出金収入(環境省)	-	-	-	-	-	-	-	-
Contribution of Ministry of the Environment	-	-	-	-	-	-	-	-
For Strategic Reseach	-	-	-	-	-	-	-	-
For Internet Global Environmental Fund	-	-	-	-	-	-	-	-
6 補助金収入	187,547	-	-	187,547	195,174	-	-	195,174
神奈川県	33,342	-	-	33,342	44,780	-	-	44,780
運営費・事業費	44,560	-	-	44,560	58,764	-	-	58,764
家賃	58,462	-	-	58,462	298,718	-	-	298,718
北九州市	323,911	-	-	323,911	3,040	-	-	3,040
から Kitakyushu City	13,382	-	-	13,382	183,785	-	-	183,785
兵庫県	122,665	-	-	122,665	15,636	-	-	15,636
研究助成金収入	131,841	-	-	131,841	2,552	-	-	2,552
7 研究助成金収入	9,176	-	-	9,176	163,604	-	-	163,604
8 負担金収入	12,683	-	-	12,683	-	-	-	-
家賃負担金収入	1,507,051	180,081	159	1,687,291	1,617,821	166,156	11	1,783,988
負担金収入	1,122,498	159,816	408,577	1,690,891	1,264,590	172,784	251,029	1,688,403
9 雑収入	390,653	-	-	390,653	382,131	-	-	382,131
10 日本特別基金収入	10,557	1,978	-	12,535	12,773	4,231	-	17,004
収入(収益)計	8,476	1,614	(265)	9,825	(3,937)	162	495	(3,280)
支出(費用)の部	29,562	19,563	-	49,125	-	-	-	-
Expenses and losses:	1,561,746	182,971	408,312	2,153,029	1,655,557	177,177	251,524	2,084,258
1 事業費	(54,695)	(2,890)	(408,153)	(465,738)	(97,736)	(11,021)	(251,513)	(300,270)
2 管理費	436,420	130,130	1,561,807	2,128,357	381,725	127,240	1,153,654	1,662,619
3 減価償却費	381,725	127,240	1,153,654	1,662,619	343,989	116,219	902,141	1,362,349
4 退職給付引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
(支払額控除後)/戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
5 固定資産除却額	-	-	-	-	-	-	-	-
6 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
支出(費用)計	(54,695)	(2,890)	(408,153)	(465,738)	(97,736)	(11,021)	(251,513)	(300,270)
当期正味財産減少額	436,420	130,130	1,561,807	2,128,357	381,725	127,240	1,153,654	1,662,619
前期繰越正味財産	381,725	127,240	1,153,654	1,662,619	343,989	116,219	902,141	1,362,349
次期繰越正味財産	-	-	-	-	-	-	-	-

* 特別会計の正味財産は、特定の目的のために一時的に用途を制限された基金である。
* Net assets for Special Accounts mean temporarily restricted fund for specific purposes.

収支計算書

2002年度及び2003年度

Statement of Cash flows
Fiscal 2002 (Year ended March 31, 2003) and Fiscal 2003 (Year ended March 31, 2004)

	2002年度 Fiscal 2002		2003年度 Fiscal 2003		計 Total
	特別会計 Special Accounts		特別会計 Special Accounts		
	一般会計 General Account	インターネット インターネット 地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	一般会計 General Account	インターネット インターネット 地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	
I 経常収支	(54,695)	(2,890)	(37,736)	(251,513)	(300,270)
1 当期正味財産減少額	10,557	1,978	12,773	4,231	17,004
2 経常収支への調整	29,562	19,563	(3,937)	162	(3,280)
減価償却費	8,476	1,614	(99,266)	495	(99,266)
退職給付引当金繰入(戻入)額	(79,050)	8	(2,017)	-	8,251
未収金(増加)減少	(6,254)	-	70,459	(14,831)	41,403
その他流動資産(増加)減少	44,065	17,414	1,471	(69)	1,016
未払金増加(減少)	(3,515)	(213)	(49,562)	(21,518)	(396)
その他流動負債(増加)減少	(49,554)	37,474	(68,570)	(653,265)	(635,142)
経常収支	(49,554)	37,474	(68,570)	(653,265)	(635,142)
II 投資活動	(9,730)	-	(9,730)	-	-
1 固定資産取得支出	(52,742)	(13,080)	(65,822)	-	(679)
建物付属設備	(1,738)	(12,044)	(807)	(807)	(689)
情報通信設備	(807)	-	(729)	-	-
ソフトウェア	(729)	-	-	-	-
電話加入権	(58,746)	(25,124)	(689)	(727)	(1,418)
2 特定預金及び有価証券の設定	(50,000)	-	(50,000)	-	(100,000)
基本財産特定投資有価証券	(50,000)	-	(50,000)	-	(100,000)
戦略研究基金特定投資有価証券	(10,522)	(1,661)	(6,573)	(1,232)	(8,400)
退職給付引当金特定預金	(10,567)	(1,978)	(12,773)	(4,231)	(17,004)
退職給付引当金特定預金	(17,000)	(8,750)	(119,446)	(6,463)	(125,404)
固定資産購入特定預金	(9,209)	(12,389)	-	-	-
3 特定預金及び有価証券の取崩	50,000	-	50,000	-	-
基本財産特定投資有価証券	50,000	-	50,000	-	-
戦略研究基金特定投資有価証券	1,624	47	10,010	1,070	100,000
退職給付引当金特定預金	25,355	13,142	29,750	-	11,680
退職給付引当金特定預金	71,000	8,750	110,610	1,070	111,680
固定資産購入特定預金	197,979	21,939	620	-	620
4 その他	(471)	-	(471)	-	-
現金送還収入(支出)(純額)	(53,317)	(15,574)	(8,907)	(6,120)	(14,522)
合計	330,000	-	300,000	-	300,000
III 財務活動	(110,000)	-	(220,000)	-	(220,000)
1 短期借入金収入	(50,000)	50,000	-	-	-
2 短期借入金返済支出	-	-	-	-	-
3 会計間貸借	170,000	50,000	80,000	-	80,000
合計	66,829	71,900	21,131	(26,638)	(269,664)
現金及び現金同等物増加(減少)額	9,529	1,621,132	70,331	1,171,132	1,363,996
現金及び現金同等物開始高	70,331	1,171,132	91,462	306,975	1,094,272
現金及び現金同等物期末残高	80,000	1,172,764	161,793	1,483,107	1,488,268
IV 収支差額との調整	66,829	71,900	21,131	(26,638)	(269,664)
現金及び現金同等物増加(減少)額	79,050	(8)	99,266	-	99,266
未収金(増加)減少	5,254	2,017	(6,234)	-	(8,251)
その他流動資産(増加)減少	(44,065)	(17,414)	(70,459)	14,831	(41,403)
未払金増加(減少)	3,515	213	1,471	59	1,016
その他流動負債(増加)減少	110,583	54,691	49,168	(11,748)	(991,068)
当期収支差額	152,894	43,501	263,477	98,192	1,515,323
前期繰越収支差額	263,477	98,192	305,670	86,444	1,163,651
次期繰越収支差額	416,371	1,515,323	569,147	184,636	2,679,274



財 団 概 要

【設立経緯】

1995年1月

「21世紀地球環境懇話会」（内閣総理大臣の私的諮問機関）の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。

1996年4月

「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」（環境庁）において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。

1998年3月

財団法人地球環境戦略研究機関発足

【人員構成】

研究員	68	(28)*名
研究支援・広報スタッフ	22	(6)名
管理業務スタッフ	15	(2)名
政府間プログラム／ネットワーク	15	(1)名

*（ ）内は客員研究員または非常勤スタッフで内数 (2004年7月現在)

財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

TEL : 046-855-3700 FAX : 046-855-3709

E-mail : iges@iges.or.jp URL : www.iges.or.jp

■東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル8階

TEL : 03-3595-1081 FAX : 03-3595-1084

■関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発 (IHD) センター3階

TEL : 078-262-6634 FAX : 078-262-6635

■北九州事務所

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30 北九州国際会議場6階

TEL : 093-513-3711 FAX : 093-513-3712

■バンコクプロジェクト事務所

c/o UNEP-RRR.AP, Outreach Bldg. 3F, AIT

P.O. Box 4, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand

TEL : + 66-2-524-6441 FAX : + 66-2-516-2125

【理事】

理事長

森 島 昭 夫 中央環境審議会 会長

副理事長

尾 高 暉 重 神奈川県副知事
 天 野 明 弘 財団法人地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長
 ルーカス・アスンソン アース・カウンシル ジュネーブ事務所長（スイス）
 キース・ベザンソン サセックス大学開発学研究所 所長（英国）
 ペーター・デジャノシ LEADインターナショナル 上席顧問（米国）
 平 石 尹 彦 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）国別温室効果ガス
 インベントリープログラム 共同議長
 廣 野 良 吉 成蹊大学 名誉教授
 井 村 秀 文 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
 茅 陽 一 財団法人地球環境産業技術研究機構 副理事長兼研究所長
 幸田チャーミン ジャーナリスト
 ホーセン・リー 韓国エネルギー環境研究院 院長（韓国）
 三 橋 規 宏 千葉商科大学政策情報学部 教授
 トングロイ・オンチャン メコン環境資源研究所 所長（タイ）
 大 島 康 行 財団法人自然環境研究センター 理事
 ラジェンドラ・パチャウリ エネルギー資源研究所 所長（インド）
 クリット・パリキ インディラ・ガンディー開発学研究所 名誉教授（インド）
 ジェームス・グスタフ・スペース エール大学大学院 森林環境学部長（米国）
 マンフレッド・ストック ポツダム気候変動研究所 地域研究部長（ドイツ）
 鈴 木 胖 兵庫県立大学 副学長
 張 坤 日中友好環境保全センター 所長（中国）

【監事】

藤 川 雍 中 株式会社横浜銀行 取締役専務執行役員
 榎 本 晃 章 東京電力株式会社 取締役副社長

【評議員】

T. S. アドヤスレン モンゴル政府自然・環境省 顧問（モンゴル）
 マルセル・A. ボワサール 国連訓練調査研修所 所長（スイス）
 カマル・P. シャウラガイン 前ネパール王国政府人口・環境省大臣（ネパール）
 ジェラルド・アーリー オーストラリア政府環境省 認可法務部長（オーストラリア）
 クリストファー・フレイピン ワールドウォッチ研究所 所長（米国）
 畚 野 信 義 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
 福 川 伸 次 株式会社電通 顧問
 ウィリアム・グランビル 国際持続可能開発研究所 副所長兼最高執行責任者（カナダ）
 合 志 陽 一 独立行政法人国立環境研究所 理事長
 エリシア・G・ゴズン フィリピン共和国政府環境・天然資源省大臣（フィリピン）
 原 剛 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
 波多野 敬 雄 （財団法人）フォーリンプレスセンター 理事長
 ペーター・ヘニッケ ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 所長代行（ドイツ）
 平 野 拓 也 海洋科学技術センター 理事長



石坂 匡 身	石油公団 顧問
ロジャー E. カスパソン	ストックホルム環境研究所 所長 (スウェーデン)
ホン・セブ・キム	韓国政府環境省 地球環境室長 (韓国)
小野川 和 延	国連地域開発センター 所長
榎 井 成 夫	株式会社読売新聞社 論説委員
キュー・ムット	カンボジア政府環境省 環境総局長 (カンボジア)
大 場 智 満	財団法人国際金融情報センター 理事
佐々木 正 峰	独立行政法人国立科学博物館 館長
ノーリン・シンバンディット	ラオス共和国科学・技術・環境庁 副長官 (ラオス)
スレンドラ・シュレスタ	国連環境計画アジア太平洋地域事務所 所長 (タイ)
R. T. M. スタミナルジャ	インドネシア共和国政府環境省 上級顧問 (インドネシア)
モンチップ・タブカノン	タイ王国政府天然資源・環境省 環境保全局長 (タイ)
塚 本 隆 久	財団法人国際緑化推進センター 理事長
葉 汝 求	中華人民共和国政府国家環境保護総局 顧問
A. H. ザクリ	国連大学高等研究所 所長 (日本)

【研究諮問委員】

キース・ベザンソン	サセックス大学開発学研究所 所長 (英国)
ジェラルド・ブドウスキ	国連平和大学上級教授 (コスタリカ)
マーチン・クラウセン	ポツダム気候変動研究所 気候システム部長 (ドイツ)
ウィリアム・グランビル	国際持続可能開発研究所 副所長兼最高執行責任者 (カナダ)
ホアジン・ハン	韓国環境政策・評価研究院地球環境研究センター 所長 (韓国)
ジョン・ヘイ	ワイカト大学国際地球変動研究所IGCI専門家 トレーニングプログラム部長 (ニュージーランド)
木 村 耕太郎	財団法人地球産業文化研究所 専務理事
ケン・リアン・コー	アジア太平洋環境法センター 所長 (シンガポール)
フィリップ・マッシューズ	マレーシア国際戦略研究所科学技術局 局長補佐 (マレーシア)
ゴードン・マクグラナハン	国際環境開発研究所 ヒューマンセトルメントプログラム部長 (英国)
エダ・ミュラー	ドイツ消費者団体連合 専務理事 (ドイツ)
ネジョサ・ナキセノビチ	国際応用システム分析研究ECES プロジェクトリーダー (オーストリア)
ジギョウ・オー	韓国エネルギー経済研究所気候変動学研究所 所長 (韓国)
トングロイ・オンチャン	メコン環境資源研究所 所長 (タイ)
ジョティ・K・パリキ	インディラガンディー開発研究所 上級教授 (インド)
ルドルフ・ピーターソン	ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 輸送関連部門部長 (ドイツ)
任 勇	日中友好環境保全センター戦略政策研究センター 副主任 (中国)
イルカ・サボライネン	フィンランドVTT 技術センター研究教授 (フィンランド)
リーナ・スリパスターバ	エネルギー資源研究所法整備研究・ガバナンス課 主任 (インド)
チャロンボ・スサンカーン	タイ開発研究財団 所長 (タイ)
フランシスコ・セケレイ	元メキシコ合衆国政府環境省 副大臣 (メキシコ)

【顧 問】

平 岩 外 四	経済団体連合会 名誉会長
海 部 俊 樹	地球環境行動会議 顧問、元内閣総理大臣
加 藤 一 郎	成城学園 名誉学園長、元東京大学 学長
近 藤 次 郎	財団法人国際科学技術財団 理事長



村山 富市	元内閣総理大臣、財団法人女性のためのアジア平和国民基金 理事長
西澤 潤一	岩手県立大学 学長、元東北大学 学長
曲 格平	全国人民代表大会常務委員会資源と環境委員会 委員長
エミル・サリム	元インドネシア政府 環境大臣（インドネシア）
シュテファン・シュミットハイニー	持続可能開発世界ビジネスカウンシル 副議長（スイス）
モーリス・ストロング	アースカウンシル 議長（カナダ）
M. S. スワミナサン	スワミナサン研究財団 会長（インド）
クラウド・テッパー	国連環境計画 事務局長（ケニア）
梅原 猛	国際日本文化研究センター 顧問

【参 与】

畚野 信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役
福川 伸次	株式会社電通 顧問
原 剛	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授、株式会社毎日新聞社 客員編集委員
波多野 敬雄	学習院女子大学 学長
平野 拓也	海洋科学技術センター 理事長
石坂 匡身	石油公団 副総裁
桐生 忠一	神奈川県議会 議長
大場 智満	財団法人国際金融情報センター 理事
大井 玄	独立行政法人国立環境研究所 参与
岡島 成行	社団法人環境教育フォーラム 専務理事
太田 義武	株式会社みずほコーポレート銀行 顧問
佐々木 正峰	独立行政法人国立科学博物館 館長
塚本 隆久	財団法人国際緑化推進センター 理事長

（姓によるアルファベット順、2004年3月現在）



■IGES設立憲章署名機関一覧

合 計 45機関（アルファベット順、2004年3月現在）

【行政機関】 15機関

オーストラリア 環境省
カンボジア王国 環境省
カナダ 環境省
中華人民共和国 国家環境保護総局
インド 環境・森林省
インドネシア共和国 環境省
日本国 環境省
韓国 環境省
ラオス共和国 科学技術環境庁
マレーシア 科学・技術・環境省
モンゴル 自然・環境省
ネパール王国 人口環境省
ニュージーランド 環境省
フィリピン共和国 環境・自然資源省
タイ王国 天然資源・環境省

【国際機関】 4機関

国連環境計画（UNEP）
国連地域開発センター（UNCRD）
国連訓練調査研修所（UNITAR）
国際連合大学高等研究所（UNU/IAS）

【研究機関】 26機関

アジア太平洋環境法センター（シンガポール）
国際環境法センター（米国）
アース・カウンシル研究所（コスタリカ）
財団法人地球産業文化研究所（日本）
インディラ・ガンディー開発研究所（インド）
サセックス大学開発学研究所（英国）
東南アジア研究所（シンガポール）
マレーシア国際戦略研究所（マレーシア）
国際環境アカデミー（スイス）
ワイカト大学国際地球変動研究所（ニュージーランド）
国際環境開発研究所（英国）
国際持続可能開発研究所（カナダ）
国際応用システム分析研究所（オーストリア）
韓国エネルギー経済研究所（韓国）
韓国環境政策・評価研究院（韓国）
国立環境研究所（日本）
ポツダム気候変動研究所（ドイツ）
日中友好環境保全センター（中国）
ストックホルム環境研究所（スウェーデン）
エネルギー資源研究所（インド）
タイ開発研究財団（タイ）
タイ環境研究所（タイ）
世界資源研究所（米国）
フィンランドVTT技術センター（フィンランド）
ワールドウォッチ研究所（米国）
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（ドイツ）

IGES 2003年度 年報

編集責任者 徳 田 博 保

発 行 財団法人 地球環境戦略研究機関

発 行 日 2004年11月30日